

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業一覧

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業概要	事業実施による効果	数的根拠	総事業費(円)	交付金活用額(円)
1	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付 金(子ども加算) ※ 事務費含む。	子育て支援 課	令和5年度No.5の事業で給付金が支給された世帯 (令和5年度住民税非課税世帯)に属する子ども1 人当たり5万円の給付金(現金)を支給する。	物価高騰により深刻な影響を受けている住 民税非課税世帯に属する子ども1人当たり5万 円の給付を行い、家計の負担軽減に寄与し た。	給付児童数13人×50,000円 =給付総額650,000円	713,947	713,947
2	給付金・定額減税一体 支援事業 ※ 事務費含む。	社会福祉課	物価高が続く中で、住民税非課税等の世帯に対 し、1世帯当たり10万円の給付金(現金)を支給 する。	【①住民税均等割のみ課税世帯】 物価高騰により深刻な影響を受けている住 民税均等割のみ課税世帯313世帯に対し迅速 な支援を行い、家計の負担軽減に寄与した。	【①住民税均等割のみ課税世帯】 給付世帯数313世帯×100,000円 =給付総額31,300,000円	35,093,699	35,093,699
				【②令和6年度住民税非課税化及び均等割の み課税化世帯】 物価高騰により深刻な影響を受けている令 和6年度から新たに住民税非課税又は均等割 のみ課税となった世帯721世帯に対し迅速 な支援を行い、家計の負担軽減に寄与した。	【②令和6年度住民税非課税化及び均等割の み課税化世帯】 給付世帯数721世帯×100,000円 =給付総額72,100,000円	76,272,683	76,272,683
		子育て支援 課	住民税非課税等の世帯に属する子ども1人当たり5 万円の給付金(現金)を支給する。	【①に係る子ども加算】 物価高騰により深刻な影響を受けている住 民税均等割のみ課税世帯に属する子ども1人 当たり5万円の給付を行い、家計の負担軽減 に寄与した。	【①に係る子ども加算】 給付児童数123人×50,000円 =給付総額6,150,000円	6,755,034	6,755,034
				【②に係る子ども加算】 物価高騰により深刻な影響を受けている令 和6年度住民税非課税化及び均等割のみ課税 化世帯に係る子ども加算(52世帯94人)を行 うことにより、家計負担の軽減に寄与した。	【②に係る子ども加算】 給付児童数94人×50,000円 =給付総額4,700,000円	6,048,443	6,048,443
税務課	物価高への支援の一環として行われる1人当たり4 万円の定額減税について、定額減税しきれないと 見込まれる方に対し、当該定額減税しきれない額 を1万円単位に切り上げて算定した調整給付金を 支給する。	定額減税しきれないと見込まれる方に給付金 を支給することにより、物価高騰に対応した 支援をすることができた。	給付対象者7,642人の内、7,392(96.73%)に 給付金を支給	311,226,895	311,226,895		
3	令和6年度給付金・定 額減税一体支援事業 ※ 事務費含む。	社会福祉課	物価高が続く中で、住民税非課税の世帯に対し、 1世帯当たり3万円の給付金(現金)を支給する。	物価高騰が続く中、家計に影響を受けている 令和6年度住民税非課税世帯4,203世帯に対し 迅速な支援を行い、家計の負担軽減に寄与し た。	給付世帯数4,203世帯×30,000円 =給付総額126,090,000円	129,121,466	129,121,466
		子育て支援 課	住民税非課税等の世帯に属する子ども1人当たり2 万円の給付金(現金)を支給する。	物価高騰が続く中、家計に影響を受けている 令和6年度住民税非課税世帯に係る子ども加 算(125世帯229人)を行うことにより、家計 の負担軽減に寄与した。	給付児童数229人×20,000円 =給付総額4,580,000円	5,426,834	5,426,834
合 計						570,659,001	570,659,001